



(公財)水道技術研究センター
 〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-28
 K. I. S 飯田橋ビル 7F
 TEL 03-5805-0264, FAX 03-5805-0265
 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
 URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（令和2年度版） （その1）

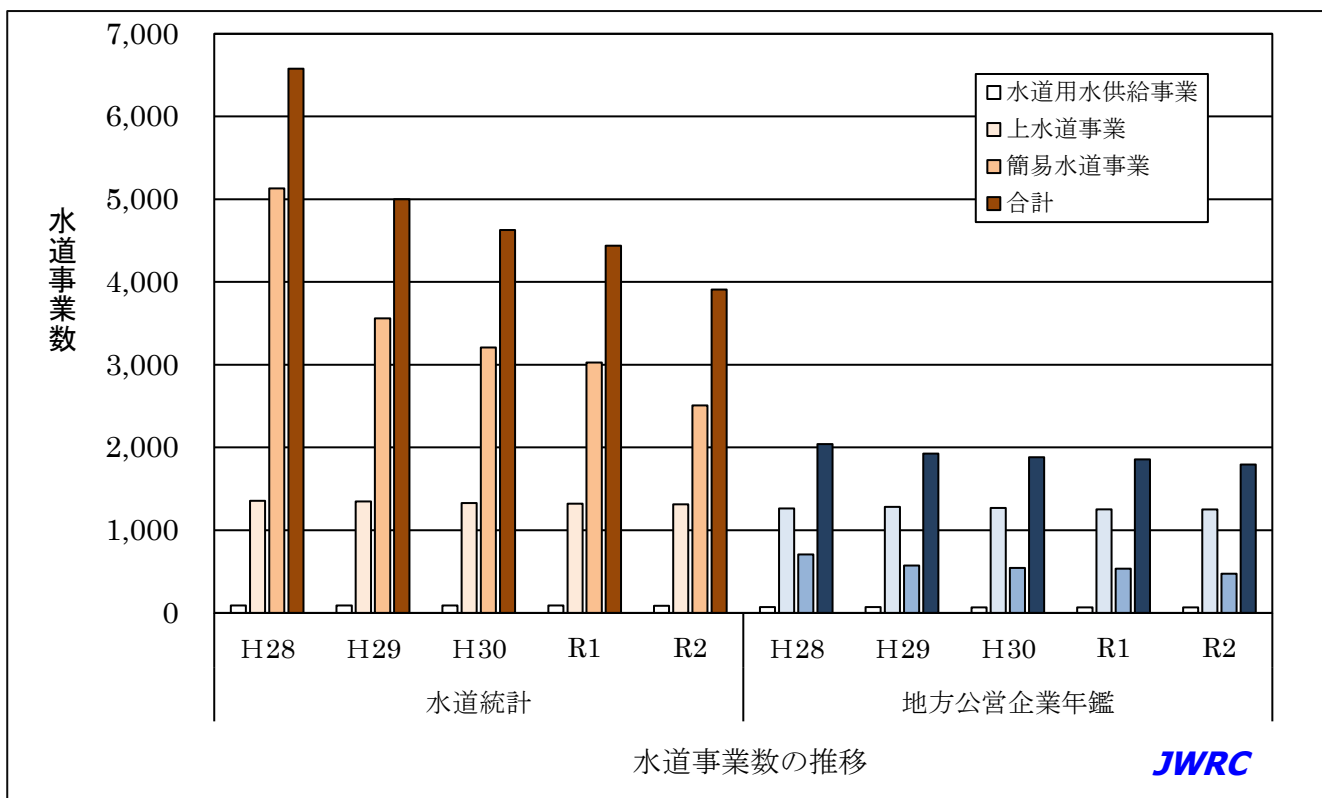
（はじめに）

本レポートは、水道ホットニュース「第758号（令和3年7月9日）～第761号（令和2年7月30日）」で配信した内容を、「令和2年度地方公営企業年鑑」に基づいて、令和2年度版として加筆修正したものです。

（参考1）水道事業数

	水道統計					地方公営企業年鑑				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
水道用水供給事業	92	92	90	91	88	71	71	69	69	69
上水道事業	1,355	1,347	1,330	1,321	1,312	1,263	1,282	1,269	1,252	1,251
簡易水道事業	5,133	3,561	3,208	3,027	2,507	707	573	544	535	474
合計	6,580	5,000	4,628	4,439	3,907	2,041	1,926	1,882	1,856	1,794

(注) 地方公営企業年鑑の簡易水道事業(令和2年度): 法適用 96 事業、法非適用 378 事業

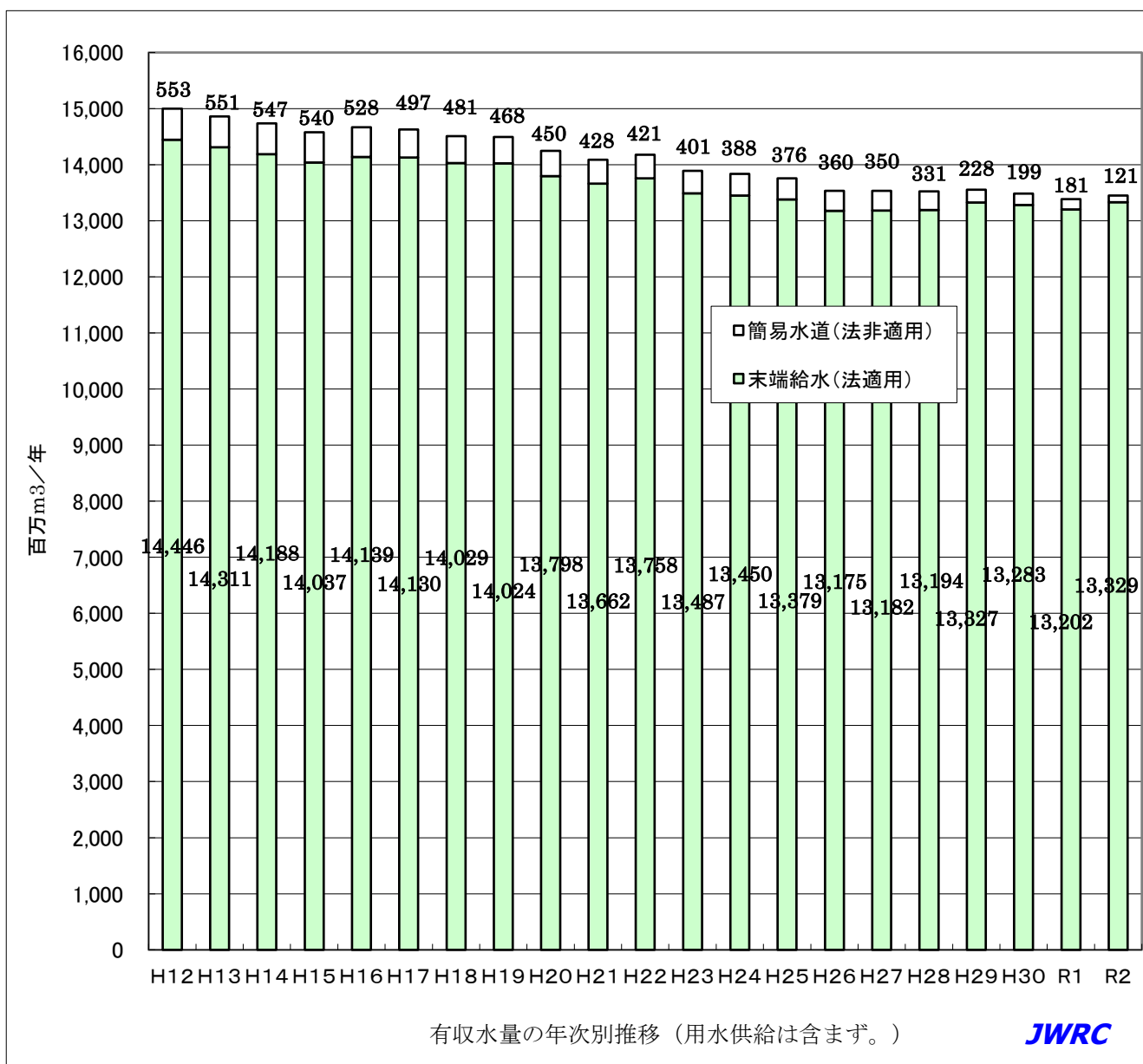


(参考2)「上水道事業+簡易水道事業」の有収水量の年次別推移(用水供給は含まず。)

(単位:百万m3)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
末端給水(法適用)	14,446	14,311	14,188	14,037	14,139	14,130	14,029
簡易水道(法非適用)	553	551	547	540	528	497	481
合計	14,999	14,862	14,735	14,577	14,667	14,627	14,510
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
末端給水(法適用)	14,024	13,798	13,662	13,758	13,487	13,450	13,379
簡易水道(法非適用)	468	450	428	421	401	388	376
合計	14,492	14,248	14,090	14,179	13,888	13,838	13,755
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
末端給水(法適用)	13,175	13,182	13,194	13,327	13,283	13,202	13,329
簡易水道(法非適用)	360	350	331	228	199	181	121
合計	13,535	13,532	13,525	13,555	13,482	13,383	13,450

(注)末端給水(法適用) = 上水道事業 + 簡易水道事業(法適用)



有収水量の年次別推移(用水供給は含まず。)

JWRC

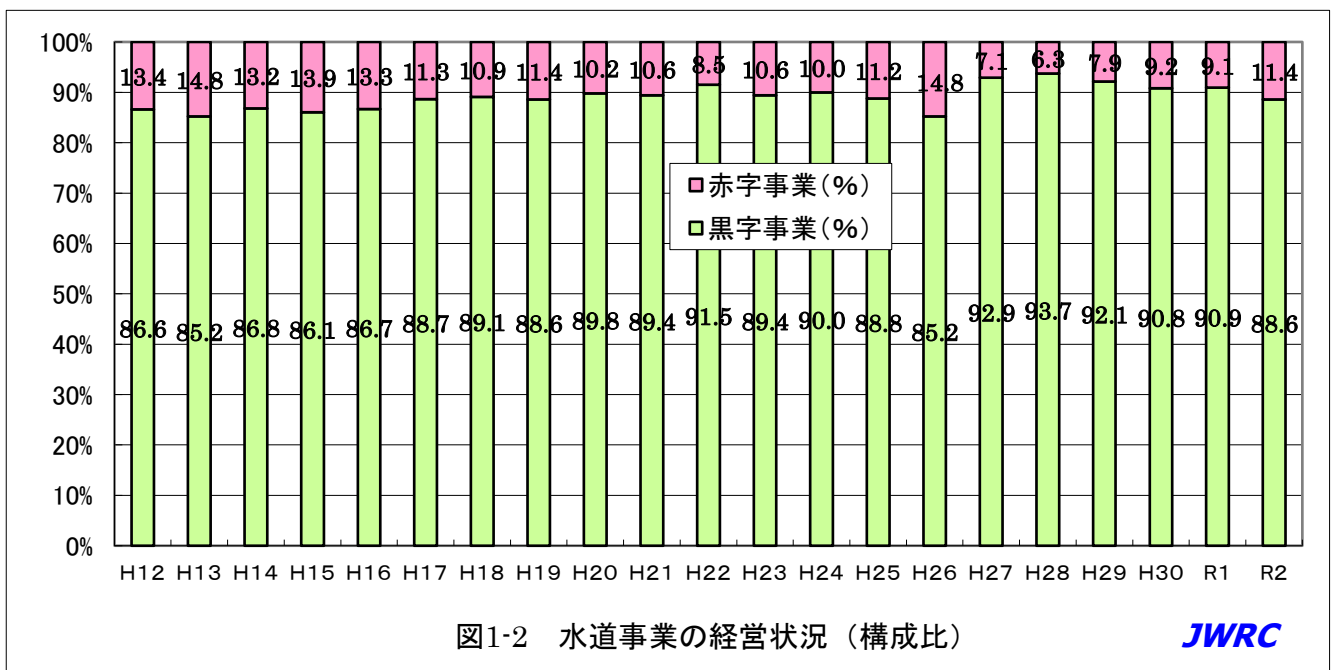
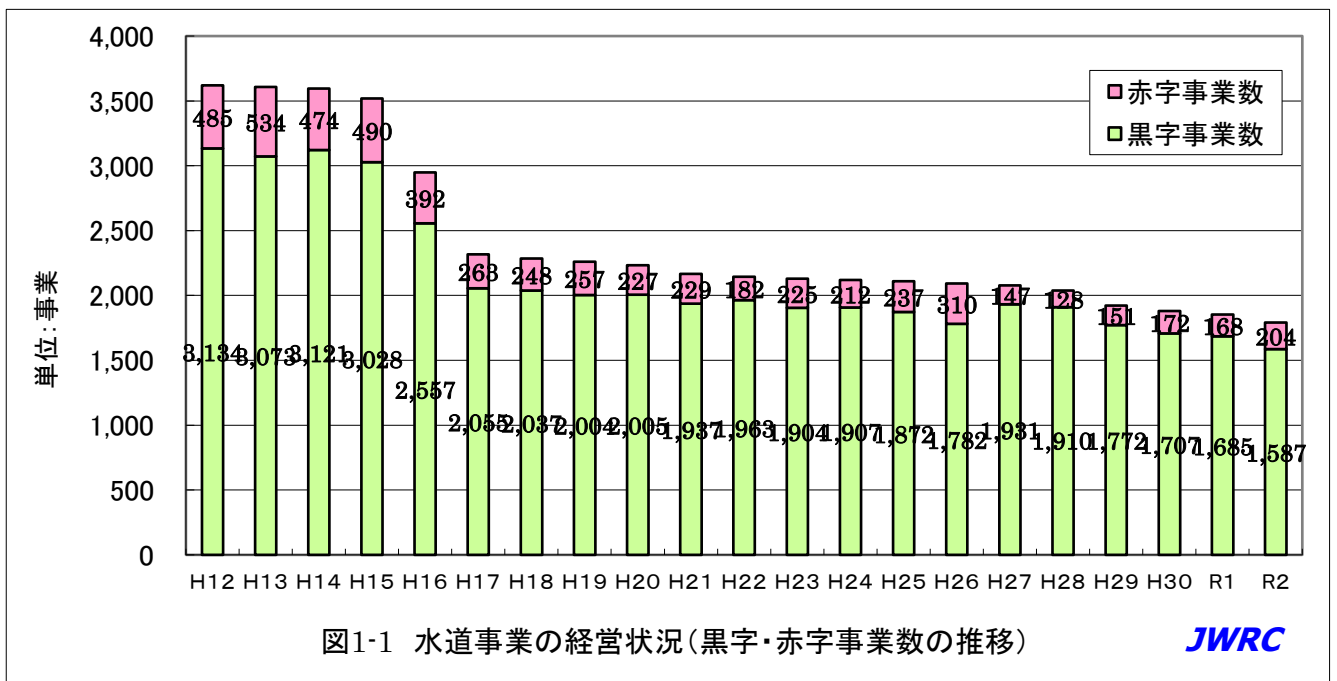
1. 水道事業の経営状況

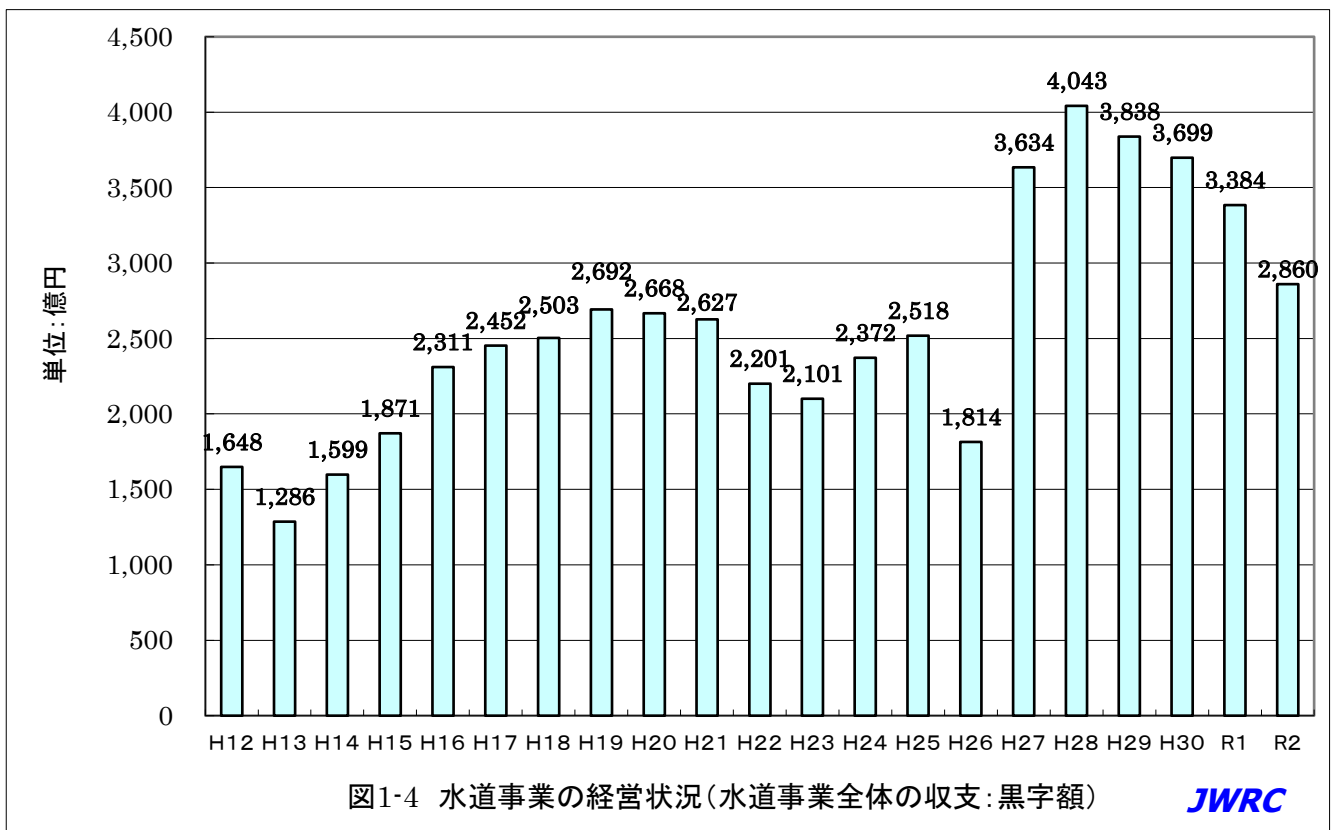
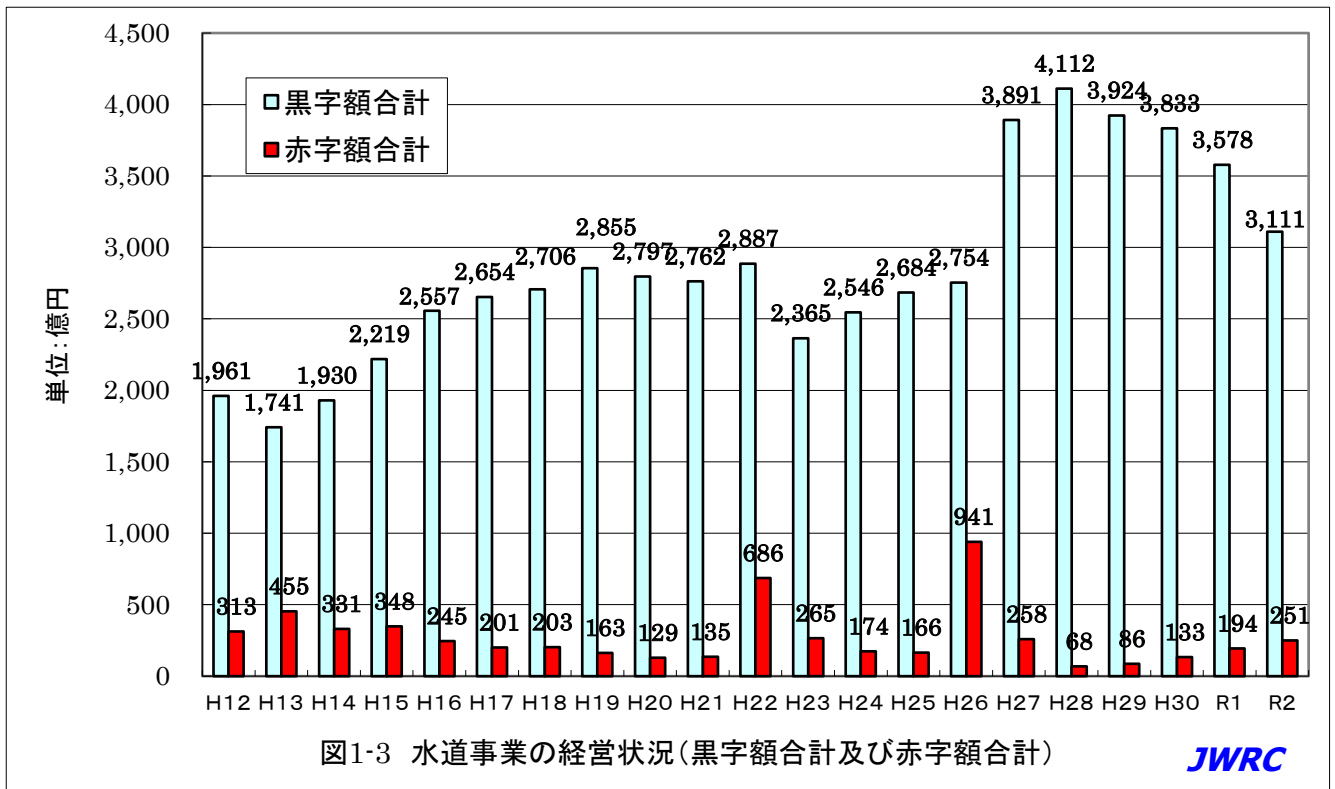
図 1-1～図 1-3 は、地方公営企業年鑑をもとに、平成 12 年度から令和 2 年度までの水道事業の経営状況をグラフで示したものである。なお、令和 2 年度における総事業数は、(地方公営企業法の) 法適用事業と法非適用事業を合わせたものであり、建設中のもの 2 事業を除いた 1,791 事業となっている。

これらの図からわかるように、

- ① 市町村合併や事業統合により、水道事業数は平成 15 年度 (3,518 事業) から令和 2 年度 (1,791 事業) へと、この 17 年間で、実数で 1,727 事業の減、事業数割合で 50.9% へと、ほぼ半減となっている。
- ② 赤字事業数は、平成 26 年度 310 事業から平成 27 年度 147 事業へとかなり減少したが、最近では、令和元年度 168 事業から令和 2 年度 204 事業へと増加している。

(注) 「黒字事業」は「純利益を生じた事業」、「赤字事業」は「純損失を生じた事業」をいう。





なお、図1-3「水道事業の経営状況(黒字・赤字の合計金額)」をみると、平成22年度の赤字額合計は686億円で、前年度(平成21年度)の135億円から大幅に増加しているが、これは「平成22年度大阪府水道事業会計決算」における「特別損失処理を行ったこと」が大きく影響している。

また、平成26年度の水道事業全体の収支(黒字)が平成25年度2,518億円から平成26年度1,814億円へと704億円の減少となっているが、その主な要因は公営企業の会計基準の見直し(特に、「(特別損失)職員給与費」、「(営業費用)減価償却費」及び「(特別損失)職員給与費以外」)であると考えられる。

2. 法適用事業の損益収支の状況

我が国の水道事業（地方公営企業法適用）の経営状況に関し、平成17年度から令和2年度までの収益と費用の推移を以下の図表に示す。

表 2-1 水道事業の経営状況(法適用)－収益について

(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総収益	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919	3,030,659	2,973,705	2,967,799
經常収益	3,184,513	3,159,083	3,175,710	3,084,521	3,037,485	3,024,733	2,961,279	2,959,110
営業収益	3,029,558	3,008,305	3,005,266	2,946,920	2,912,994	2,904,352	2,837,976	2,840,424
特別利益	13,419	16,272	8,013	11,342	6,434	5,926	12,426	8,690
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総収益	2,970,895	3,232,814	3,180,992	3,184,880	3,227,481	3,228,855	3,209,320	3,173,609
經常収益	2,955,385	3,159,230	3,153,534	3,164,639	3,213,640	3,208,144	3,192,538	3,147,224
営業収益	2,832,857	2,787,237	2,788,593	2,794,672	2,825,858	2,818,276	2,806,827	2,721,074
特別利益	15,510	73,584	27,457	20,241	13,841	20,711	16,782	26,385

表 2-2 水道事業の経営状況(法適用)－費用について

(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総費用	2,961,018	2,932,996	2,901,824	2,834,523	2,787,275	2,816,379	2,768,625	2,736,236
經常費用	2,944,995	2,916,192	2,890,611	2,825,432	2,779,108	2,738,929	2,738,139	2,718,347
営業費用	2,498,979	2,502,894	2,504,830	2,502,238	2,492,214	2,472,841	2,489,850	2,486,459
・職員給与費	465,826	454,182	439,994	416,760	400,878	383,049	372,568	355,725
・減価償却費	813,396	829,475	833,312	838,376	845,110	861,294	865,320	865,159
支払利息	421,131	390,748	365,192	304,536	269,202	249,820	230,639	214,596
特別損失	16,023	16,804	11,213	9,092	8,167	77,450	30,486	17,889
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総費用	2,724,245	3,056,575	2,823,520	2,789,442	2,848,073	2,862,997	2,875,164	2,889,933
經常費用	2,701,205	2,794,039	2,778,210	2,768,894	2,831,425	2,843,235	2,848,012	2,852,358
営業費用	2,488,143	2,591,535	2,588,661	2,592,671	2,664,172	2,689,330	2,705,339	2,719,300
・職員給与費	334,384	315,344	310,252	308,233	308,569	303,057	302,003	304,225
・減価償却費	874,368	996,996	997,599	1,008,781	1,044,124	1,054,903	1,070,954	1,091,239
支払利息	197,606	186,675	175,272	161,685	152,960	140,311	127,623	116,425
特別損失	23,040	262,537	45,310	20,548	16,647	19,762	27,152	37,574

表 2-3 水道事業の経営状況(法適用)－損益について

(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常損益	239,518	242,891	267,099	259,090	258,377	285,804	223,140	240,763
特別損益	▲ 2,604	▲ 532	▲ 3,200	2,249	▲ 1,733	▲ 71,524	▲ 18,059	▲ 9,199
純損益	236,914	242,358	263,899	261,339	256,644	214,280	205,081	231,564
累積欠損金	124,039	127,440	128,721	125,980	123,348	163,689	165,566	157,121
不良債務	1,519	1,718	1,665	1,239	686	438	181	0
(総事業数)	1,449	1,433	1,429	1,419	1,387	1,379	1,376	1,377
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常損益	254,180	365,192	375,324	395,745	382,215	364,909	344,526	294,866
特別損益	▲ 7,530	▲ 188,953	▲ 17,852	▲ 306	▲ 2,806	949	▲ 10,370	▲ 11,190
純損益	246,650	176,238	357,472	395,439	379,408	365,858	334,156	283,676
累積欠損金	150,844	86,350	89,261	68,456	61,663	65,310	64,624	74,284
不良債務	37	5	59	92	87	216	309	183
(総事業数)	1,377	1,374	1,370	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416

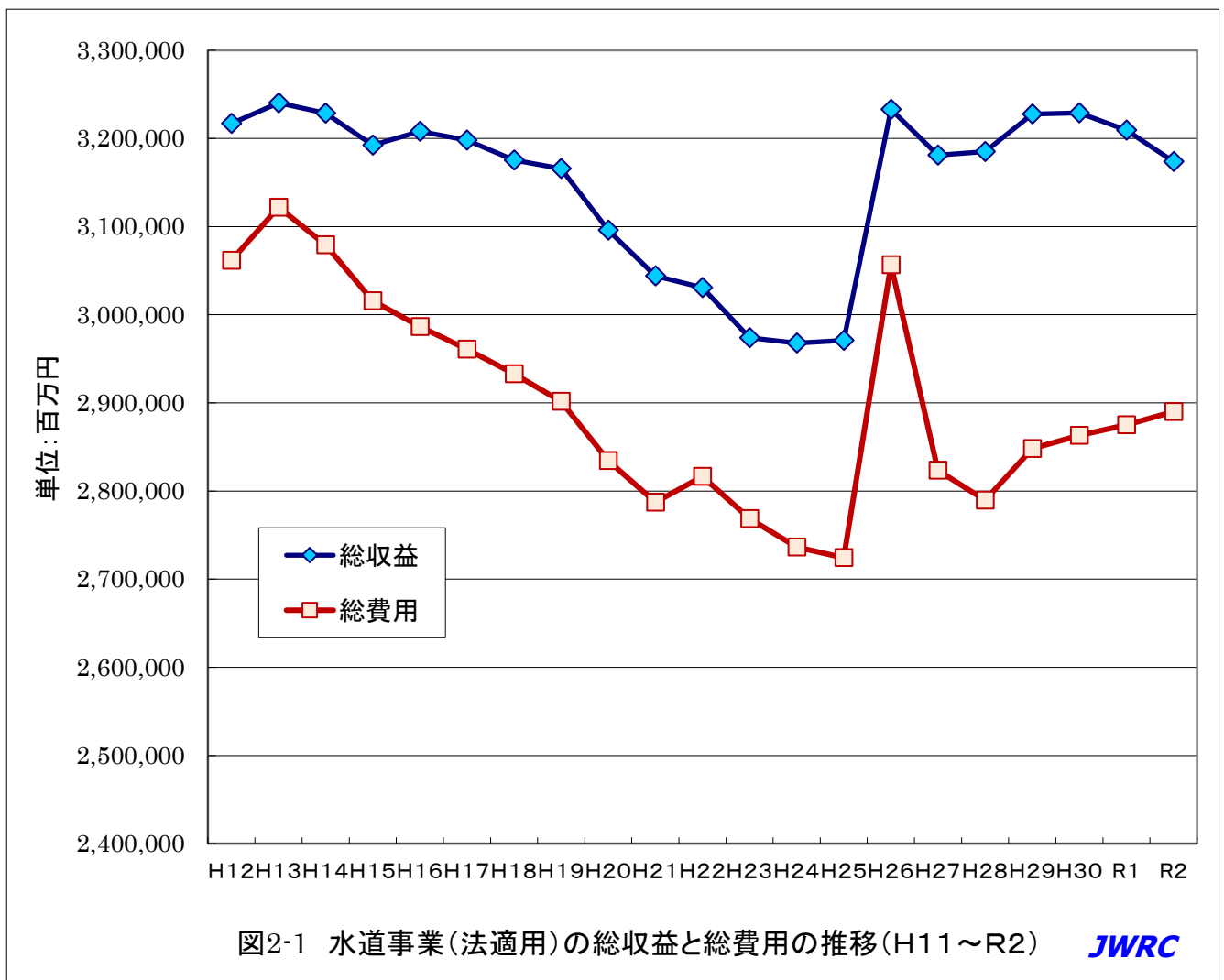


図2-1 水道事業(法適用)の総収益と総費用の推移(H11～R2)

JWRC

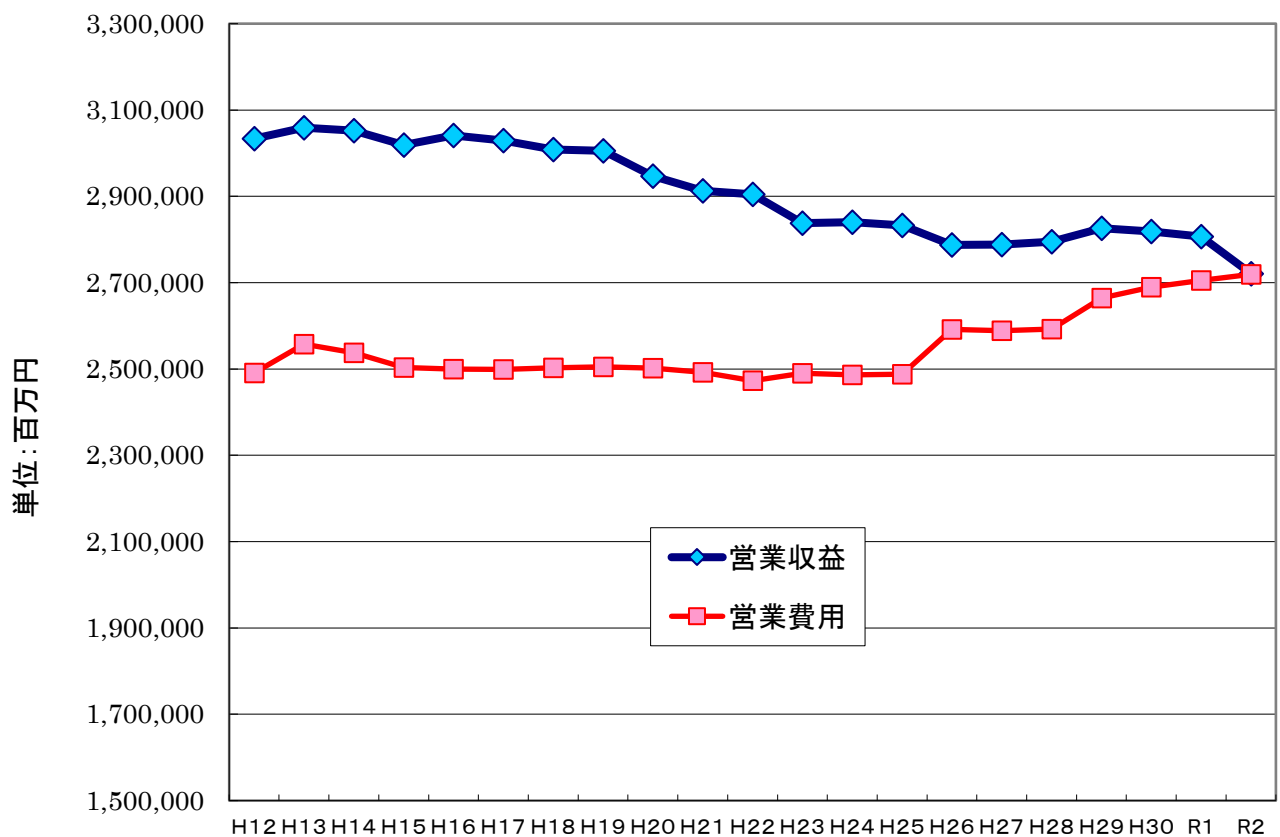


図2-2 水道事業(法適用)の営業収益と営業費用の推移(H11~R2)

JWRC

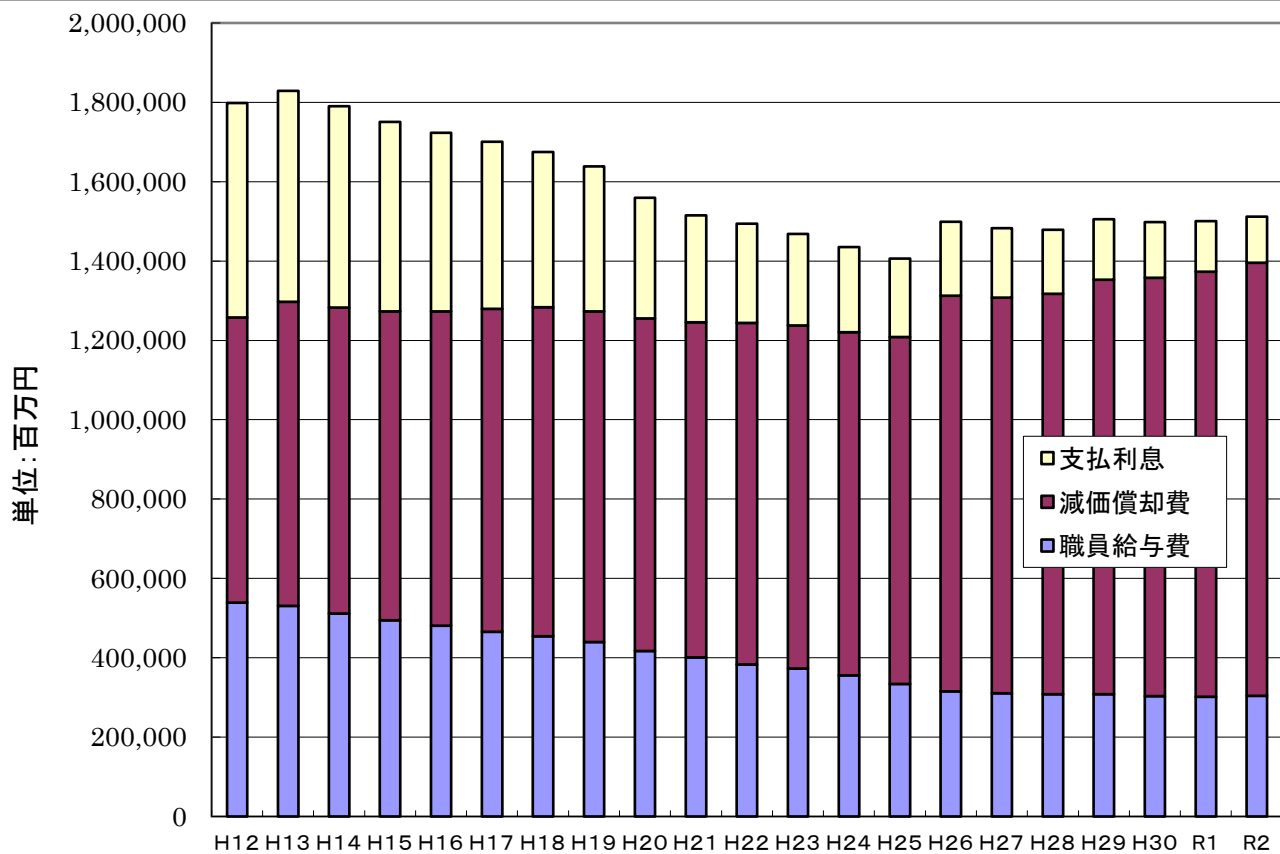


図2-3 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC

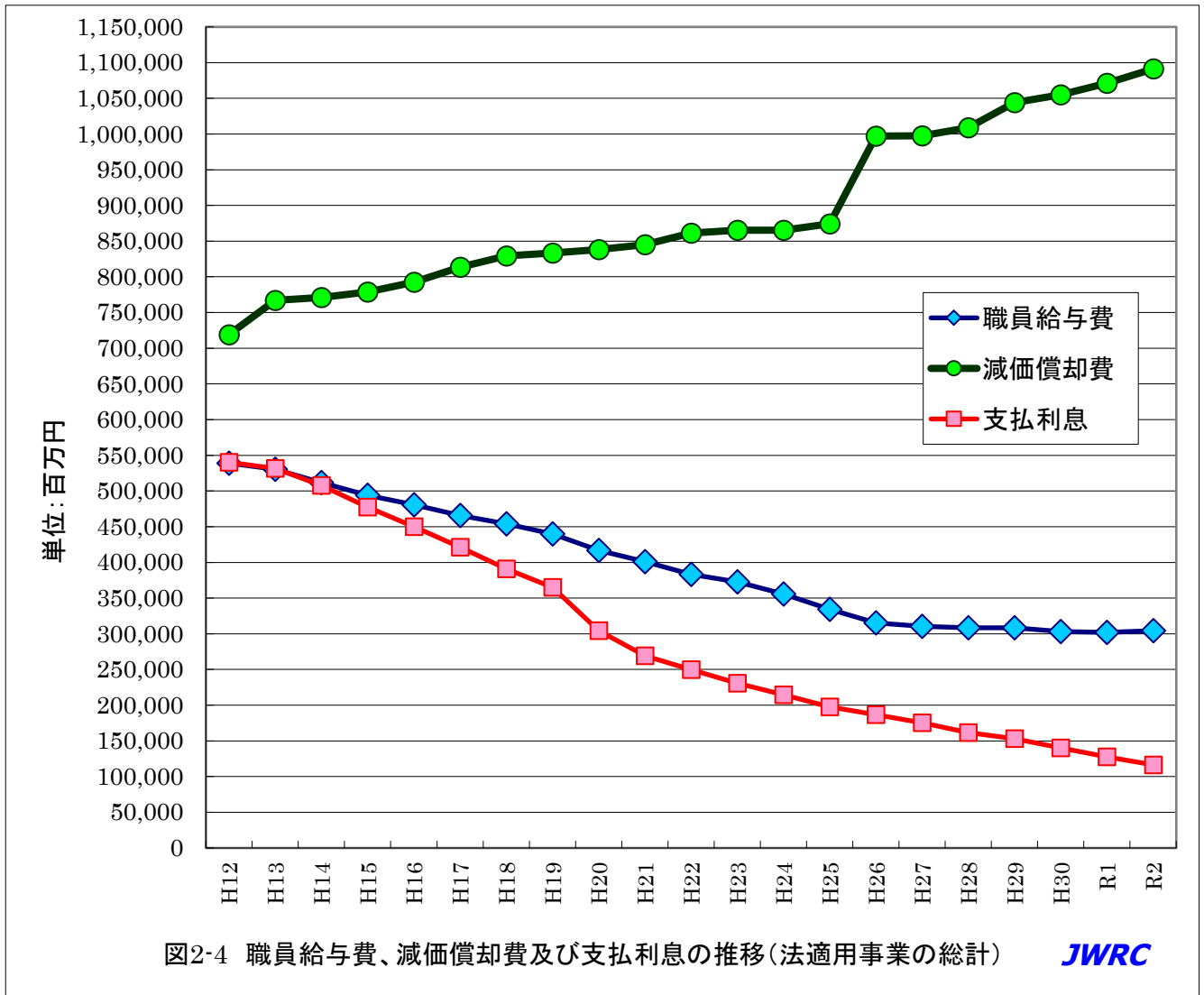


図2-4 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移 (法適用事業の総計)

JWRC

(担当) 調査事業部

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K. I. S飯田橋ビル7F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当
E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー (第58号以降) は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-r4.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。